

平成29年度(2017年度)

管理事業名	広報事業				総合計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 3	広報費		
部局名	総務部	予算執行所属	広報課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>一般事務事業、市報すいた発行事業、広報番組制作放送事業、ホームページ事業、くらしの友発行事業</p> <p><b>事業の目的と概要</b>          広報事業は、適切な情報発信により快適な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。          主な事業内容は以下のとおりです。          ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)を毎月発行し、市内全戸と市内外16駅に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。          ・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)を月3本制作。ケーブルテレビで毎日2回放送。インターネットで動画配信も実施。          ・ホームページや部長ブログ、フェイスブックなどを活用し、行政情報などを発信。          ・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)を2年に1回発行し、市内全戸と転入者に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。(隔年実施であり、平成29年度は不実施)</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
市ホームページ閲覧者数	人	1,844,342	1,540,063	1,738,379	市ホームページの年間閲覧者数
広告換算料	円	29,909,346	30,614,167	36,077,652	情報提供を行い、新聞に記事が掲載された場合の媒体露出効果を、広告料金を基準に算出した金額
成果の説明	<p>・市報すいたについては、平成30年1月号より全面カラー化を実施し、より読みやすく視覚的に分かりやすい紙面づくりに努めました。          ・広報番組の動画配信について見直しを行い、全編だけでなく、各コーナー毎に分けて配信を行い、より見やすい環境づくりに努めました。          ・ホームページ作成マニュアルを改定するとともに、統一感のある見やすいページ構築に向けた職員研修を行いました。また、より高性能なホームページサーバへの移行を行い、快適な閲覧環境づくりに努めました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,038	941	927	△14
府支出金(経常費用充当)	515	468	460	△8
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,798	8,896	8,905	8
経常収入 小計(a)	10,351	10,305	10,292	△13
給与関係費	79,743	86,146	89,545	3,399
物件費	107,131	111,211	108,770	△2,441
維持補修費	61	17	24	7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	729	683	609	△75
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	25	25	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,468	6,180	6,892	713
退職手当引当金繰入額	4,213	14,688	9,790	△4,898
支払利息	1	1	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	197,370	218,950	215,655	△3,295
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△187,019	△208,645	△205,363	3,282
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△187,019	△208,645	△205,363	3,282
一般財源充当額	189,938	200,073	202,270	2,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,918	△8,572	△3,093	5,479

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	市報すいた 印刷製本費 57,123千円 市報すいた 配布等委託料 18,597千円 広報番組 制作放送委託料 28,181千円 ホームページ 保守等委託料 1,869千円
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 7,646千円 市ホームページバナー広告料収入 1,255千円
国庫支出金	障害者自立支援事業費等補助金 921千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,351	10,265	10,292	27
行政サービス活動支出	200,264	210,313	212,536	2,223
行政サービス活動収支差額	△189,913	△200,048	△202,244	△2,197
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	25	26	0
財務活動収支差額	△25	△25	△26	△0
収支差額 合計	△189,938	△200,073	△202,270	△2,197
一般財源充当額	189,938	200,073	202,270	2,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入として、市報すいた広告料収入 7,646千円 市ホームページバナー広告料収入 1,255千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成27年度	367,510 人	537 円	市民1人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	593 円	
	平成29年度	370,072 人	583 円	
情報提供数1件当たりのコスト	平成27年度	4,342 件	45,456 円	情報提供1件あたりにかかる広報事業の費用。 市報すいた掲載記事数、広報番組の取材数、報道機関への情報提供件数の合計を情報提供件数としています。
	平成28年度	4,000 件	54,738 円	
	平成29年度	3,590 件	60,071 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,205	6,916	711
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,180	6,892	713
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	26	24	△2
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	48	23	△25	固定負債	72,242	74,599	2,357
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	72,218	74,599	2,381
リース資産	48	23	△25	リース債務	24	-	△24
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	78,447	81,515	3,068
固定資産	-	-	-	純資産	△78,359	△81,452	△3,093
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	△78,359	△81,452	△3,093
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	88	63	△25
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	88	63	△25				

Ⅲ 財務構造分析

▼人にかかるコストの内訳

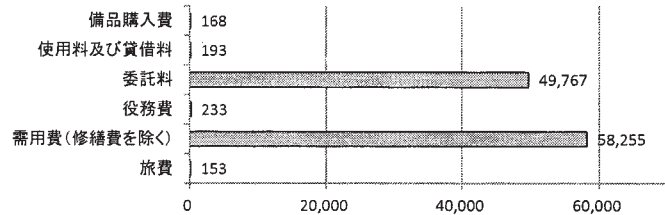
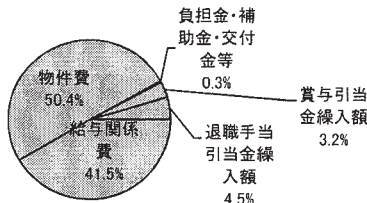
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)		
	月平均	11人						
給与関係費等	102,170	千円	千円	483	日	4,056	千円	106,227
内、時間外勤務手当	6,839	千円						

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	リース資産(パソコン1台)に係る債務返済による24千円の減

▼経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▼分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.8	95.1	95.2	0.1

▼その他特記事項

Ⅳ 総括

▼分析結果の説明

・経常費用の大半は、市報すいたの印刷製本費及び配付等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(50%)と、給与関係費(42%)で構成されています。  
 ・市報すいた及びホームページの広告収入で、総事業費の約4%に相当する収入がありました。  
 ・報道機関等への情報提供担当者の人件費は11人中1.5人を充てており、人件費の案分は13,932千円となりますが、広告換算料36,078千円と比べると、コストパフォーマンスが高いことが分かります。またテレビ、ラジオ、タウン誌への掲載も含めると相乗効果も見込まれ、より高い効果があったと考えられます。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

・市報すいた発行事業では、平成30年1月号よりオールカラー化を実施し、毎月寄せられる市民からの葉書からは、読みやすくなったと好評を得ています。なお、オールカラー後も、印刷単価が軽減したことにより、事業経費については負担増には至っていません。(印刷製本費 平成28年度:58,470千円、平成29年度:57,123千円)  
 ・広報番組制作放送事業については、認知度の向上が課題であり、また、平成25年4月にリニューアルを行ってから5年が経過しており、番組がマンネリ化していることから、新たなリニューアルが課題であると考えています。  
 ・ホームページ事業では、見やすく、必要な情報が掲載されているホームページの構築が課題です。情報の充実と統一感のあるホームページ構築に向けて、継続した職員研修を行っていきます。  
 ・報道機関等への情報提供についてはニーズを的確に把握し、タイムリーな情報提供を行うことにより記事掲載増に取り組み、広告換算料の増加に結び付けられるかが課題です。